

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月 1日
(第109期) 至 昭和47年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和47年 6月29日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(33)0811(大代表)

連 絡 者 経理部次長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番地の1(朝日東海ビル内)

電話番号 東京(242)2211(大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 齊 木 進

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 要

1 会社の設立年月日 昭和 1 3 年 9 月 2 3 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和 4 5 年 1 1 月 1 日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当 (1:0.5) 一般募集 (1,250,000 株)

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
300,000,000 株	170,000,000 株

発 行	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	摘 要
済	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株 式	株 170,000,000	円 50	東京証券取引所 (市場第 1 部)	
株	計		株 170,000,000			
式						

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数27.401株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 3	39	12	169	(0 0)	5,981	6,204
所有株式数 (イ)	株 899,812	38,004,247	382,220	80,412,315	(0 0)	50,301,406	170,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.53	22.36	0.22	47.30	(0 0)	29.59	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 33	21	98	86	643	998	3,003	1,322	6,204
所有株式数 (ハ)	株 104,122,413	13,377,779	19,484,580	5,785,054	12,834,088	6,768,848	7,589,402	378,36	170,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.53	0.34	1.58	1.39	10.36	16.09	48.40	21.31	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 61.25	7.87	11.46	3.40	7.55	3.98	4.47	0.02	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
愛鷹林産興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	9,425千株	5.54%
芝浦興業株式会社	静岡県富士市今井133番地	9,195	5.40
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	6,985	4.10
大昭和紙工製造株式会社	静岡県沼津市高嶋町無番地	5,595	3.29
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	5,400	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	5,400	3.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全共連ビル)	5,400	3.17
昭和工業株式会社	静岡県富士市鈴川15番地の3	4,530	2.66
斉藤了英		4,366	2.56
日昭物産株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	3,500	2.05
計		59,796	35.11

5 1株当たり配当等の推移

回 次	104 期	105	106	107	108	109
決 算 年 月	昭和 年 月 44. 9	45. 3	45. 9	46. 3	46. 9	47. 3
1株当たり配当額	円 銭 3.50	3.50	3.50	新 2.50 旧 3.00	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益	円 銭 7.78	7.91	6.40	4.48	1.85	2.13
1株当たり純資産額	円 銭 113.40	117.34	120.10	98.27	97.22	96.80
配 当 性 向	% 45	45	55	67	135	117

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	104	105	106	107	108	109
	決 算 年 月	昭和 年 月 44. 9	45. 3	45. 9	46. 3	46. 9	47. 3
	最 高	円 180	188	新 122 旧 158	新 108 旧 118	121	140
	最 低	円 170	163	新 114 旧 148	新 105 旧 114	114	110
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	年 月 46. 10	11	12	年 月 47. 1	2	3
	最 高	円 119	120	140	140	135	140
	最 低	円 110	115	119	124	122	129
	売 買 高	千株 334	174	790	2,556	328	318

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所、市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	斉 藤 了 英 (大正5年4月17日生 [REDACTED])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和36年3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現)	4.366
取締役副社長	井 上 省 三 (明治36年3月13日生 [REDACTED])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	1.1
取締役副社長	斉 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [REDACTED])	昭和21年9月 日本大学工学部卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	1.585
専務取締役	浅 井 鋭 次 (明治40年6月2日生 [REDACTED])	昭和6年3月 東京商科大学卒業 昭和6年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	824
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正4年3月30日生 [REDACTED])	昭和6年5月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年7月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	291

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数 千株
専務取締役	増 山 彦 太 郎 (大正 5 年 7 月 20 日生 [REDACTED])	昭和13年 9 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	171
常務取締役	斉 藤 公 紀 (昭和16年 2 月 23日生 [REDACTED])	昭和39年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5 月 同社常務取締役 (現)	625
常務取締役 (総合計算室長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年 4 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年 5 月 同社管理部長 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5 月 同社常務取締役 (現) 昭和45年 5 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和45年 7 月 大昭和製紙株式会社総合計算室長 (現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現)	166
取 締 役	浅 井 義 一 (明治37年 4 月 28日生 [REDACTED])	昭和 2 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 2 年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5 月 同社取締役 昭和33年 5 月 同社専務取締役 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	751
取 締 役	數 納 清 (明治36年 3 月 7 日生 [REDACTED])	大正15年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 大昭和15年 5 月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7 月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5 月 同社代表取締役社長 (現) 昭和43年 5 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	0
取 締 役	斉 藤 滋 与 史 (大正 7 年 8 月 9 日生 [REDACTED])	昭和16年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年 1 月 同社取締役 (現)	1,594
取 締 役	斉 藤 孝 (大正15年 8 月13日生 [REDACTED])	昭和26年 3 月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1 月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5 月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役専務取締役 (現) 昭和43年 4 月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4 月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	1,245

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (環境保全部長)	横 関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和8年3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴 川工場長 昭和46年9月 同社環境保全部長 (現)	150
取締役 (吉永工場長)	矢 崎 勲 (大正12年8月30日生 [REDACTED])	昭和22年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和43年3月 大昭和紙商事株式会社物資部長 昭和46年6月 大昭和製紙株式会社吉永工場白板 事業部長 昭和46年11月 同社取締役吉永工場長 (現)	55
取締役 (白老工場長)	望 月 尚 夫 (大正12年11月14日生 [REDACTED])	昭和19年9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年5月 同社白老工場長 (現) 昭和46年11月 同社取締役 (現)	85
取締役 (東京支社長)	桑 先 政 男 (大正13年1月6日生 [REDACTED])	昭和25年3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和45年10月 大昭和製紙株式会社東京支社長(現) 昭和46年6月 大昭和紙商事株式会社常務取締役(現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	55
取締役 (富士工場長)	中 倉 禮 次 郎 (昭和3年11月10日生 [REDACTED])	昭和28年3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和29年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年9月 同社富士工場長 (現) 昭和46年11月 同社取締役 (現)	43
取締 役	高 田 桂 造 (昭和5年1月5日生 [REDACTED])	昭和28年3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年5月 ハリス大昭和 (オーストラリア) 会社取締役 (現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	38

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常 任 監 査 役	徳 田 悌 二 (明治36年5月31日生 [REDACTED])	昭和3年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和3年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役 (現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役 (現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役 (現)	24
計	19名		12,079

8 従 業 員 の 状 況

(昭和47年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	本 社	工 場	計			
男	293人	3,998人	4,291人	32.8才	11.1年	80,869円
女	93	577	670	24.8	4.8	44,667
合 計 又 は 平 均	386	4,575	4,961	31.7	10.3	75,980

- (注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。
2 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- a 紙，パルプならびにその副産物の製造，加工および売買
- b 紙，パルプ用機械の製造，修理ならびに技術指導
- c 山林，木材，林産物および園芸品の売買，造林，製材
- d 土木，建築，宅地造成および造園の設計，施工
- e 不動産の売買ならびに貸借
- f 娯楽施設の経営ならびに観光事業
- g 前各号に関連する事業

(注) 園芸品の売買，造園の設計，施工，土木，建築，娯楽施設の経営ならびに観光事業は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- a 原木・チップを主原料として，パルプより一貫して洋紙，板紙および加工紙の製造販売を行ない，また，これに関する技術指導を行なっている。
- b 自社用として，クラフトパルプ (K P)，サルファイトパルプ (S P)，グランドパルプ (G P)，ケミグランドパルプ (C G P)，レファイニンググランドパルプ (R G P) およびセミケミカルパルプ (S C P) の製造を行なっている。
- c 原木・チップ，不動産の販売を行なっている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば，次のとおりである。

品 種	品 種 内 容	品 名	第108期(自昭和46年4月 至昭和46年9月)	第109期(自昭和46年10月 至昭和47年3月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	6.1 %	6.0 %
	印刷紙	上質紙，中質紙，画用紙	21.7	22.5
	包装紙	製袋原紙，グラシン紙	17.0	17.0
	その他	コート紙，ティッシュペーパー	4.2	5.1
	計		49.0	50.6
板 紙		白板紙，色板紙，外装用ライナー	35.7	35.6
加工紙外		ラミネートペーパー，エンボスドペーパー	5.1	6.9
商 品		原木・チップ，不動産，園芸品	10.2	6.9
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の業界は、外装用ライナーおよび中芯原紙について昭和47年2月3日から不況カルテルが結成され、また、外紙の影響があらわれるなど厳しい局面が続いている。

しかしながら、上質紙、白板紙の一部に価格修正が行なわれ徐々に好転の兆しが見えてきた。

この間、市場の需要にこたえる新製品の開発および商材・パルプ部門の強化につとめたが、総売上高は394億8千万円と前期を2%下回る結果となった。

紙の生産高は、562,883 吨と前期を4%上回る成果を収めた。これらは人員配置の合理化に合わせつつ社をあげて操業条件の改善につとめた賜物である。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位: 屯)

区 分	工 場 名	昭 和 4 6 年 9 月	昭 和 4 7 年 3 月
洋 紙	鈴 川 工 場	9,774	9,774
	富 士 工 場	23,598	23,598
	吉 永 工 場	654	654
	白 老 工 場	13,536	13,536
	計	47,562	47,562
板 紙	吉 永 工 場	35,811	35,811
	白 老 工 場	9,771	9,771
	計	45,582	45,582
紙 合 計		93,144	93,144
S P (未晒)	富 士 工 場	4,440	4,440
K P (未晒)	鈴 川 工 場	39,750	39,750
	富 士 工 場	10,440	10,440
	白 老 工 場	17,100	17,100
	計	67,290	67,290
C G P	富 士 工 場	2,040	2,040
	吉 永 工 場	4,500	4,500
	白 老 工 場	9,450	9,450
	計	15,990	15,990
R G P	富 士 工 場	2,520	2,520
G P	富 士 工 場	2,520	2,520
	白 老 工 場	3,510	3,510
	計	6,030	6,030
S C P	吉 永 工 場	10,500	10,500
パ ル プ 合 計		106,770	106,770

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 生 産 実 績

a 紙 生 産 高

(単位：屯)

品 目	第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月)		稼 動 率	第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月)		稼 動 率
	生 産 高	月 平 均		生 産 高	月 平 均	
洋 紙			%			%
新聞用紙	45,055	7,509		42,385	7,064	
印刷紙	111,865	18,644		124,760	20,794	
包装紙	91,538	15,256		97,009	16,168	
その他	18,552	3,093		22,955	3,826	
洋紙計	267,010	44,502		287,109	47,852	
板 紙	275,847	45,974		275,774	45,962	
合 計	542,857	90,476	97	562,883	93,814	100

(注) 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

b パルプ 生産高

(単位：屯)

品 種		第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月)		第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月)	
		生 産 高	稼 動 率	生 産 高	稼 動 率
パ ル プ	数 量	434,652	68 %	476,141	74 %
	月 平 均	72,442		79,357	

(注) 1 パルプは主として、自社消費にあてている。

2 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

c 仕 入 商 品

(単位：千円)

品 目		第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月)	第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月)
仕 入 商 品	総 額	2,532,319	3,237,886
	月 平 均	422,053	539,648

(注) 仕入商品の主なものは、原木・チップ、販売用不動産である。

d 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月) (月 平 均)	179,932	746,641 (124,440)	747,846 (124,641)	178,727
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月) (月 平 均)	178,727	820,133 (136,689)	823,077 (137,180)	175,783

(b) 重 油

(単位：kl)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月) (月 平 均)	20,645	226,488 (37,748)	230,193 (38,366)	16,940
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月) (月 平 均)	16,940	237,521 (39,587)	241,226 (40,204)	13,235

(c) 電力使用量

(単位：千kWh)

期 別	使 用 量	備 考
第108期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月) (月 平 均)	749,829 (124,972)	
第109期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月) (月 平 均)	822,050 (137,008)	

(d) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
原木・チップ	kg	15 ^円	15 ^円	14 ^円
重 油	kg	6,115	6,550	6,384
苛 性 ソ ー ダ	kg	23	23	22
芒 硝	"	14	14	13
白 土	"	18	18	17

4 受注状況と生産計画

a 受注状況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6カ月の生産計画

(単位：吨)

品 目	(自 昭和47年4月 至 昭和47年6月)	(自 昭和47年7月 至 昭和47年9月)	計	月 平 均
洋 紙	144,246	143,421	287,667	47,944
板 紙	129,755	128,190	257,945	42,991
計	274,001	271,611	545,612	90,935
パ ル プ	233,916	237,351	471,267	78,545

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第 1 0 8 期 (自 昭和46年4月 至 昭和46年9月)				第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月 至 昭和47年3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	42,761	2,450,583	7,127	408,430	41,318	2,363,085	6,886	393,847
印刷紙	121,238	8,726,429	20,206	1,454,405	122,007	8,893,948	20,335	1,482,325
包装紙	88,399	6,836,436	14,733	1,139,406	88,550	6,687,830	14,758	1,114,638
その他	19,095	1,692,234	3,183	282,039	22,445	2,020,055	3,741	336,676
洋紙計	271,493	19,705,682	45,249	3,284,280	274,320	19,964,918	45,720	3,327,486
板 紙	272,863	14,325,274	45,477	2,387,546	272,545	14,070,939	45,424	2,345,157
紙製品計	544,356	34,030,956	90,726	5,671,826	546,865	34,035,857	91,144	5,672,643
加工紙外		2,040,233		340,039		2,718,413		453,069
商 品		4,102,737		683,789		2,726,662		454,443
合 計		40,173,926		6,695,654		39,480,932		6,580,155

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである。

第108期 4,410屯 207,770千円 第109期 4,111屯 205,221千円

c 主要製品および商品の販売価格の推移

(単位：kg 当り円)

品 名	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
新聞用紙	57	60	60
印刷用紙	76	76	77
包装用紙	75	76	75
白板紙	61	62	64
原木・チップ	19	19	17

(注) 紙製品の価格は、代理店への販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

(昭和47年3月31現在)

事業所		取扱業務 及 生産品名	土地		建物		建 付 設	物 属 備	機械装置	構 築 物 車両運搬具 そ の 他	合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
鈴川工場		洋 紙 K P	千 ^m ² (9) 439	千円 1,102,526	千 ^m ² 87	千円 756,869	千円 19,916	千円 648,206	千円 1,231,488	千円 9,592,865	人 855	
富士工場		洋 紙 S P K P C G P R G P G P	453	583,198	183	1,105,647	32,679	566,714	1,088,849	8,479,514	1,228	
吉永工場		洋 紙 板 紙 加工紙 K P (四) C G P S C P	(62) 523	225,602	231	277,710	54,037	135,177	1,614,399	202,192	1,292	
白老工場		洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4,506	483,508	(4) 233	304,459	24,533	761,132	625,470	11,789,427	1,200	
本社	本社	—	(32) 788	533,963	44	570,226	35,616	108,995	762,217	681,668	348	
	山林部	造 林	(78,230) 54,536	260,389	2	4,526	0	126,942	91,378	48,323		
	東京支社	—	0	0	(2) 0	0	42,425	0	44,417	86,842	38	
合 計		—	(78,465) 61,245	1,002,528	(6) 780	825,896	209,206	335,161	545,821	5,746,786	4,961	

(注) 1 設備投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地409,223千円、建物406,043千円、建物付属設備6,787千円、機械装置668,076千円および構築物外30,015千円で賃貸中のものである。

3 括弧内は外書で賃借中のものを示す。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $55m^3$ クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 $433\text{吨}/\text{日}$ $562\text{吨}/\text{日}$	8 基 2 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 $2240mm$ 長網フォードリニア式抄紙機 $2670mm$ $3120mm$ $2460mm$ $3740mm$ 長網ヤンキー式抄紙機 $2980mm$ $2410mm$	1 基 4 基 2 基
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 $160m^3$ クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $70m^3$ ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 $5m^3$ サルファイトパルプ連続晒装置 クラフトパルプ連続晒装置 キャタピラ式碎木機 $15\text{吨}/\text{日}(4基)$ $12\text{吨}/\text{日}(2基)$ レファイニンググランドパルプ装置 $84\text{吨}/\text{日}$	4 基 6 基 2 基 1 式 1 式 6 基 1 式
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 $2720mm$ $2770mm$ $3710mm(3基)$ $3580mm$ $3680mm(2基)$ $3070mm$	9 基
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置 アスプルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 $150\text{吨}/\text{日}$ セミケミカルパルプ連続蒸解装置 $350\text{吨}/\text{日}$	2 式 1 基 1 基
	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機 $1940mm$ 丸網フォードリニア式抄紙機 $1900mm(3基)$ $1983mm(2基)$ $1980mm$ $2840mm$ $1882mm$ 長網丸網コンビネーション式抄紙機 $1980mm(2基)$ $2840mm$ インバーフォーム・フォードリニア式抄紙機 $6350mm$ バーチフォーム・フォードリニア式抄紙機 $3700mm$	1 基 8 基 3 基 1 基 1 基
白 老 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 $83m^3$ クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 $296\text{吨}/\text{日}$ クラフトパルプ連続晒装置 ケミグランドパルプインプレスファイナー $60\text{吨}/\text{日}$ アスプルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 $156\text{吨}/\text{日}$ キャタピラ式碎木機 $39\text{吨}/\text{日}$	5 基 1 式 2 式 2 基 1 基 4 基
	紙 製 造 設 備	長網フォードリニア式抄紙機 $5400mm$ $3710mm(2基)$ $5540mm$ 長網丸網コンビネーション式抄紙機 $3760mm$ 丸網フォードリニア式抄紙機 $2840mm$ $1980mm$	4 基 1 基 2 基

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場別	内 容	予算金額 千円	既支払額 千円	着手年月 昭和 年 月	完 成 予 定 年 月 昭和 年 月	備 考
吉 永 工 場	廃 液 回 収 装 置	3,000,000	0	4 7 6	4 8 3	公 害 対 策
"	抄 紙 機 改 造	250,000	0	4 7 6	4 7 10	合 理 化
各 工 場	C O D 対 策 設 備 及 び 排 煙 脱 硫 装 置	937,000	34,000	4 7 4		公 害 対 策
合 計		4,187,000	34,000			

(注) 1 予算金額に対する資金調達方法は、借入金1,968,500千円および自己資金2,218,500千円による。

2 上記設備は、公害対策または合理化のもので、生産能力の増加は見込まれない。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はない。

(

第 5 経 理 の 状 況

1 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第108期（自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日）の付属明細表は、記載を省略している。

2 監 査 証 明

第109期（自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作成日 昭和47年6月29日

事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号館303号室

公認会計士

佐野賀一

電話 東京(281) 9247番

事務所名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市幸区小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤孝作

電話 川崎(51) 3036番

事務所名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉野昌年

電話 横浜(711) 5868番

事務所名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都港区赤坂1丁目4番4号井上ビル

公認会計士

久保田一信

電話 東京(583) 1511番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第109期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益及び剰余金結合計算書の脚注※9及び※12に記載した会計処理の変更を除き前年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第108期(昭和46年9月30日現在)			構成 比率 %	第109期(昭和47年3月31日現在)			構成 比率 %
	金 額				金 額			
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		16860855				19062834		
2. 受 取 手 形		1834913				442733		
3. 関係会社受取手形 ※1		10528282				11048286		
4. 売 掛 金		761280				319566		
5. 関係会社売掛金		6826103				6569611		
6. 有 価 証 券		2479297				0		
7. 商 品		866628				1535649		
8. 製 品 ※2		1957023				2287750		
9. 原 材 料		3963181				3669854		
10. 仕 掛 品		459611				414595		
11. 貯 蔵 品		737744				608036		
12. 前 渡 金		627250				583116		
13. 未 収 収 益		756848				1110470		
14. 短期貸付金 ※3		4540570				4153975		
15. 未 収 入 金		315555				521910		
16. その他の流動資産		823225				23063		
17. 貸倒引当金 ※4		△ 408272				△ 429940		
流動資産合計			53930093	38.0			51921508	36.4
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※2								
1. 建 物	11542496				11803637			
減価償却引当金	3405435	8137061			3544675	8258962		
2. 建 物 付 属 設 備	361071				366053			
減価償却引当金	143004	218067			156847	209206		
3. 構 築 物	5768250				5993503			
減価償却引当金	1385783	4382467			1593609	4399894		
4. 機 械 装 置	65618917				67884819			
減価償却引当金	32360842	33258075			34368622	33516197		
5. 車 両 運 搬 具	420035				398142			
減価償却引当金	295257	124778			287786	110356		
6. 工 具 器 具 備 品	1683389				1707831			
減価償却引当金	748011	935378			759863	947968		
7. 土 地		9920396				10025282		

(単位：千円)

科 目	第108期(昭和46年9月30日現在)			第109期(昭和47年3月31日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
8. 山 林 及 び 植 林		1539742	%		1580113	%
9. 建 設 仮 勘 定		2321831			854553	
有形固定資産合計		60837795			59902531	
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		3904			3558	
2. 借 地 権		187046			187406	
3. 水 利 権		17530			18067	
4. 専用側線利用権		219563			219873	
5. 電気ガス供給施設利用権		35855			31965	
6. 温 泉 利 用 権		3006			2044	
7. 電信電話専用施設利用権		434			422	
8. 電 話 加 入 権		26789			26888	
無形固定資産合計		494127			490223	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※2・5		7162578			7563696	
2. 関係会社株式 ※6		4913580			5569302	
3. 出 資 金		2255			2275	
4. 長期貸付金		2848873			5825317	
5. 株主・従業員に対する長期貸付金		2052898			2084063	
6. 関係会社長期貸付金 ※7		5518910			5259043	
7. 投資有形固定資産 ※2	2455651			2558414		
減価償却引当金	963931	1491720		1038270	1520144	
8. 生命保険払込金		991887			1003428	
9. その他の投資		1512764			872058	
10. 貸倒引当金 ※4		△ 156310			△ 241841	
投資合計		26339155			29457485	
固定資産合計		87671077	61.7		89850239	63.1
Ⅲ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		83775			54289	
2. 公共施設負担金		230990			636459	
3. 社債発行費		11318			0	
4. 社債発行差金		46648			0	
繰延勘定合計		372731	0.3		690748	0.5
資 産 合 計		141,973,901	100		142,462,495	100

(単位：千円)

科 目	第108期 (昭和46年9月30日現在)			第109期 (昭和47年3月31日現在)		
	金	額	構 成 率 %	金	額	構 成 率 %
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	9717728			9015580		
2. 関係会社支払手形	8141433			8085567		
3. 買 掛 金	2030397			2643844		
4. 関係会社買掛金	1628690			1538514		
5. 短期借入金 (一部担保付)※2	17328600			16952000		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)※8	12050088			12167860		
7. 一年以内償還社債	400000			572500		
8. 未 払 金	5404			74622		
9. 未 払 費 用	1,953,859			1,876,456		
10. 前 受 金	44092			35054		
11. 預 り 金	22771			20468		
12. 従業員預り金	2792029			2904748		
13. 法人税等引当金	121,100			118,900		
14. 設備関係未払金	8,192,012			6,830,933		
15. 設備関係支払手形	399,9220			3,485,238		
16. その他流動負債	0			13814		
流動負債合計		68427423	482		66336098	466
II 固 定 負 債						
1. 社 債	3890000			3517500		
2. 長期借入金 (一部担保付)※9	50,139,977			52,827,749		
3. 退職給与引当金※10	1,161,526			1,322,383		
4. 公共費用負担未払金※11	100,000			0		
5. 長期未払金	1,058,354			1,329,501		
6. 預り保証金	207,365			207,784		
固定負債合計		56,557,222	39.9		59,204,917	41.5
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金※12	251,565			256,897		
2. 買換資産引当金※13	210,226			208,102		
引当金合計		461,791	0.3		464,999	0.3
負 債 合 計		125,446,436	88.4		126,006,014	88.4

(単位：千円)

科 目	第108期(昭和46年9月30日現在)				第109期(昭和47年3月31日現在)			
	金 額			構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
(資 本 の 部)				%				%
I 資 本 金			8500000	6.0			8500000	6.0
(授 権 株 数)	(300,000千株)				(300,000千株)			
(発行済株式数)	(170,000千株)				(170,000千株)			
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		396,051				396,051		
資本剰余金合計			396,051	0.3			396,051	0.3
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		1,242,500				1,292,500		
2. 任 意 積 立 金								
配 当 準 備 積 立 金	1,513,500				1,343,500			
買換資産圧縮積立金	670,000				670,000			
海外投資損失準備金	134,000				134,000			
別 途 積 立 金	3,738,800	6,056,300			3,738,800	5,886,300		
3. 法 人 税 等 引 当 後		332,614				381,630		
当期未処分利益剰余金								
利益剰余金合計			763,141	5.3			756,043	5.3
資 本 合 計			16,527,465	11.6			16,456,481	11.6
負 債 ・ 資 本 合 計			141,973,901	100			142,462,495	100

第 1 0 8 期

(脚注)

※1. このほか、受取手形割引残高 11,088,800 千円である。

※2. このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,965,754 千円
建物付属設備	1,359,850 "
構 築 物	4,305,673 "
機 械 装 置	3,300,996.2 "
工具器具備品	246,340 "
土 地	4,430,826 "
投資有形固定資産	8,798,843 "

計 48,974,383 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

第 1 0 9 期

(脚注)

※1. このほか、受取手形割引残高 10,925,120 千円である。

※2. このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建 物	5,924,001 千円
建物付属設備	1,311,650 "
構 築 物	4,286,936 "
機 械 装 置	3,229,667.8 "
工具器具備品	212,589 "
土 地	4,441,917 "
投資有形固定資産	8,093,342 "

計 48,102,628 千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	3,890,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	400,000 "
長 期 借 入 金	32,182,612 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	12,050,088 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に、受取手形、1,200,000千円及び製品295,015千円は、短期借入金1,491,600千円の担保に、建物2,034,627千円、土地29,441千円及び投資有価証券4,742,386千円は長期借入金1,869,341千円、長期未払金1,057,432千円及び設備関係未払金130,538千円の担保に、また山林及び植林643,619千円は長期借入金877,637千円の担保に供している。

- ※3. このうち、US\$111,111 (36,904千円)を含む。
- ※4. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※5. このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円)及びUS\$90,000 (32,274千円)を含む。
- ※6. このうち、M\$3,800,000 (447,412千円)及びA\$755,824 (306,518千円)を含む。
- ※7. このうち、US\$1,300,000 (468,069千円)及びA\$1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ※8. このうち、US\$400,000 (139,580千円) SFR7,133,334 (604,764千円)及びDM3,333,333 (337,533千円)を含む。
- ※9. このうち、US\$1,500,000 (535,625千円) SFR3,000,000 (247,980千円) DM5,000,001 (490,100千円)を含む。
- ※10. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、132%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,458,259千円である。
- ※11. 公共費用負担未払金は、静岡県が行なう港湾浚渫費用負担金の未払額である。

社 債	3,517,500千円
一 年 以 内 償 還 社 債	572,500 "
長 期 借 入 金	37,550,600 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	9,068,900 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に、受取手形1,200,000千円は短期借入金1,200,000千円の担保に、建物2,206,080千円、土地29,441千円及び投資有価証券4,862,871千円は長期借入金1,754,030千円、長期未払金1,134,312千円及び設備関係未払金139,330千円の担保に、また山林及び植林653,899千円は長期借入金875,120千円の担保に供している。

- ※3. このうち、US\$111,111 (33,656千円)を含む。
- ※4. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※5. このうち、C\$6,000,000 (2,123,718千円)及びUS\$90,000 (32,274千円)を含む。
- ※6. このうちM\$3,800,000 (447,412千円)及びA\$2,443,324 (942,240千円)を含む。
- ※7. このうち、US\$1,188,889 (428,063千円)及びA\$1,975,000 (790,376千円)を含む。
- ※8. このうち、US\$200,000 (67,358千円) SFR3,000,000 (238,620千円)及びDM3,333,334 (320,900千円)を含む。
- ※9. このうち、US\$1,500,000 (535,625千円) DM3,333,334 (326,734千円)を含む。
- ※10. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見により税法限度額に対し、146%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は1,498,795千円である。
- ※11. —

- ※ 1.2. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ※ 1.3. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。
- 1.4. 短期貸付金、前渡金、未収収益の各科目には、関係会社に対するものを合計1,776,046千円含んでいる。
- 1.5. 債 務 保 証
大昭和パルプ株式会社外27社の銀行借入金27,951,787千円に対し、極度額35,132,950千円の保証を行なっている。
- 1.6. 外貨建短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。

- ※ 1.2. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行なっている。
- ※ 1.3. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金である。
- 1.4. 短期貸付金、前渡金、未収収益、未収入金の各科目には、関係会社に対するものを合計1,881,461千円含んでいる。
- 1.5. 債 務 保 証
大昭和パルプ株式会社外37社の銀行借入金41,397,072千円に対し、極度額53,974,945千円の保証を行なっている。
- 1.6. 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算
(1) 短期金銭債権・債務はすべて決算日の為替相場により換算した。
(2) 長期金銭債権・債務は、取得時又は、発生時の為替相場によっている。
(3) 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

(単位：千円)

	期 末 現 在 額	決算日の為替相場による換算額	差 額
債 権	4,546,786	4,395,588	151,198
債 務	862,358	778,250	84,108

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 8 期 (自 昭和46年4月1日 至 昭和46年9月30日)			第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
I 売上高		%			%	
1. 製品売上高	684,101			583,832		
2. 関係会社売上高	35,387,088			36,170,438		
3. 商品売上高	4,102,737	40,173,926	100	2,726,662	39,480,932	100
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
製品期首棚卸高	2,565,384			1,957,023		
当期製品製造原価※1	31,492,998			31,595,491		
合 計	34,058,382			33,552,514		
他勘定振替高 ※2	△ 218,744			△ 138,970		
製品期末棚卸高	1,957,023	31,882,615		2,287,750	31,125,794	
2. 商品売上原価						
商品期首棚卸高	1,600,156			866,628		
当期商品仕入高	2,532,319			3,237,886		
合 計	4,132,475			4,104,514		
商品期末棚卸高	866,628	3,265,847		1,535,649	2,568,865	
売上原価合計		35,148,462	87.5		33,694,659	85.3
売上総利益		5,025,464	12.5		5,786,273	14.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	1,670,358			1,726,522		
2. 保 管 費	89,727			73,355		
3. 広 告 宣 伝 費	38,692			39,624		
4. 貸倒引当金繰入額※3	67,068			107,199		
5. 役 員 報 酬	40,741			41,588		
6. 給 料 及 び 手 当	217,610			223,321		
7. 退職給与引当金繰入額	18,635			59,664		
8. 福 利 費	68,207			72,125		
9. 減 価 償 却 費	126,233			131,312		
10. 保 險 料	8,072			11,467		
11. 修 繕 費	6,444			6,957		
12. 租 税 課 金 ※4	186,339			185,059		
13. 旅 費 通 信 費	94,007			82,099		
14. 給 水 光 熱 費	3,182			4,104		
15. 事務用消耗品費	19,264			22,064		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 8 期 (自 昭和 4 6 年 4 月 1 日) (至 昭和 4 6 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 9 期 (自 昭和 4 6 年 1 0 月 1 日) (至 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
16. 賃 借 料	136.024		%	120.142		%
17. 試 験 研 究 費	64.162			55.136		
18. そ の 他 の 費 用	137.156	2,991.921	7.4	144.194	3,105.932	7.9
営業利益		2,033.543	5.1		2,680.341	6.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	694.451			855.543		
2. 関係会社受取利息	294.261			303.714		
3. 受取配当金 ※ 5	162.207			171.034		
4. 賃 貸 料 ※ 5	301.390			283.629		
5. 廃 品 売 却 益	50.097			24.071		
6. 生 命 保 険 金	39.953			63.162		
7. そ の 他	215.294	1,757.653	4.3	360.516	2,061.669	5.2
当期総利益		3,791.196	9.4		4,742.010	12.0
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,754.707			3,854.678		
2. 社債発行差金償却	6.567			6.567		
3. 社債発行費償却	6.648			5.367		
4. 寄 付 金	37.792			20.817		
5. そ の 他	45.922	3,851.636	9.6	95.890	3,983.319	10.1
当期純利益		△ 60.440	0.2		758.691	1.9
Ⅵ 前期末処分利益剰余金						
1. 前期末処分利益剰余金		729.768			332.614	
2. 配当準備積立金取崩高		0			170.000	
		729.768			502.614	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	50.000			50.000		
2. 配 当 金	481.250			425.000		
3. 役 員 賞 与 金	10.000			8.000		
4. 任 意 積 立 金						
配当準備積立金	100.000			0		
別途積立金	70.000	711.250		0	483.000	
繰越利益剰余金		18,518			19,614	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	507.264			8,156		
2. 転籍者退職給与金受入額 ※ 6	13,550			8,833		
3. 投資有価証券売却益	17,235			287,929		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 8 期 (自 昭和 46 年 4 月 1 日 至 昭和 46 年 9 月 30 日)		第 1 0 9 期 (自 昭和 46 年 10 月 1 日 至 昭和 47 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
4. 価格変動準備金取崩益※7	13,202	%	0	%
5. 買換資産引当金戻入額※8	2,124		2,124	
6. 前 期 損 益 修 正	2,848	556.223	0	307.042
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産除却及び売却損	13,398		36,644	
2. 投資有価証券売却損	6,920		2,073	
3. 転籍者退職給与引当金繰入額※6	11,591		8,387	
4. 退職給与引当金積増額※9	0		80,000	
5. 価格変動準備金繰入額※10	0		5,332	
6. 為 替 換 算 差 損	22,557		0	
7. 特別減価償却費※11	0		80,727	
8. 港湾浚渫費用負担金	0		264,804	
9. 投資有価証券評価損	0		31,818	
10. 役 員 退 職 金	0		29,000	
11. 社債発行差金一時償却※12	0		40,081	
12. 社債発行費一時償却※12	0		5,951	
13. 前 期 損 益 修 正	6,121	60.587	0	584.817
繰越利益剰余金期末残高		514,154		△ 258,161
Ⅹ 当期未処分利益剰余金		453,714		500,530
法人税等引当額※13		121,100		118,900
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		332,614		381,630
うち未処分利益剰余金 当 期 増 加 高		(314,096)		(362,016)

第 1 0 8 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

9,457,270千円である。

第 1 0 9 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実地棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

9,319,813千円である。

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等を使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額 5 6 4.5 8 2 千円と戻入額 4 9 7.5 1 4 千円との差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	1 4 3.5 3 5 千円
固定資産税	2 2.6 3 0 "
その他	2 0.1 7 4 "
計	1 8 6.3 3 9 千円

※ 5. このうち、関係会社に係る収益は 1 9 6.7 4 9 千円である。

※ 6. 大昭和紙商事（株）からの転籍者に対するものである。

※ 7. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額 2 6 4.7 6 7 千円と繰入額 2 5 1.5 6 5 千円の差額である。

※ 8. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※ 9. ———

※ 1 0. ———

※ 1 1. ———

※ 1 2. ———

※ 1 3. 法人税等引当額は、住民税引当額 2 5.1 9 8 千円を含めている

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等を使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額 6 7 1.7 8 1 千円と戻入額 5 6 4.5 8 2 千円との差額である。

※ 4. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	6 5.4 2 1 千円
固定資産税	9.2 6 1 "
その他	1 1 0.3 7 7 "
計	1 8 5.0 5 9 千円

※ 5. このうち、関係会社に係る収益は 2 3 0.3 7 4 千円である。

※ 6. 大昭和紙商事（株）からの転籍者に対するものである。

※ 7. ———

※ 8. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※ 9. 退職給与引当金積増額は企業会計審議会の意見に基づく積増額であり、前期までは販売費及び一般管理費並びに製造経費に計上していたが、当期から繰越利益剰余金減少高に計上することに改めた。この変更により従来の方法に比し、未処分利益剰余金は 4.3 0 7 千円少なくなっている。

※ 1 0. 価格変動準備金繰入額は税法基準による繰入額 2 5 6.8 9 7 千円と戻入額 2 5 1.5 6 5 千円との差額である。

※ 1 1. 特別減価償却費は、租税特別措置法第 4 3 条に基づくもので、税法限度額に対し 1 0 0 % 行なっている。

※ 1 2. 社債発行差金及び社債発行費について計算の簡素化のため当期より発行時の一時の費用として処理することに改めた。

この変更により、社債発行差金及び社債発行費の残額を一時に償却したもので、従来の方法によった場合に比し、未処分利益剰余金は 4 6.0 3 2 千円少なくなっている。

※ 1 3. 法人税等引当額は、住民税引当額 2 5.5 8 6 千円を含めている。

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第 1 0 8 期 (自 昭和46年4月1日 至 昭和46年9月30日)		第 1 0 9 期 (自 昭和46年10月1日 至 昭和47年3月31日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
材 料 費	21,959,758	69.2%	22,488,675	71.0%
労 務 費	4,235,777	13.4	3,915,379	12.4
経 費	5,532,470	17.4	5,263,011	16.6
当期製造費用	31,728,005	100	31,667,065	100
期首仕掛品棚卸高	394,648		459,611	
合 計	32,122,653		32,126,676	
期末仕掛品棚卸高	459,611		414,595	
他勘定振替高	△ 170,044		△ 116,590	
当期製品製造原価	31,492,998		31,595,491	

第 1 0 8 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

第 1 0 9 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

(3) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第 1 0 8 期 (昭和46年11月29日)		第 1 0 9 期 (昭和47年5月27日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益剰余金		332,614		381,630
II 任意積立金取崩高				
配当準備積立金		170,000		120,000
合 計		502,614		501,630
III 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	50,000		50,000	
2. 配 当 金	425,000		425,000	
3. 役員賞与金	8,000	483,000	10,000	485,000
VI 次期繰越利益剰余金		19,614		16,630

(4) 付 属 明 細 表

a 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	住 友 銀 行	円 50	株 8,960.000	千円 506.489	千円 506.489	
	協 和 銀 行	円 50	株 2,800.000	169.110	169.110	
	太 陽 銀 行	円 50	株 960.000	48.000	48.000	
	埼 玉 銀 行	円 50	株 842.400	42.119	42.119	
	第 一 勧 業 銀 行	円 50	株 432.000	19.388	19.388	
	東 海 銀 行	円 50	株 429.450	22.119	22.119	
	静 岡 銀 行	円 50	株 2,200.000	116.655	116.655	
	駿 河 銀 行	円 50	株 1,600.000	86.199	86.199	
	安 田 信 託 銀 行	円 50	株 600.000	30.215	30.215	
	日 本 興 業 銀 行	円 50	株 844.800	41.520	41.520	
	日 本 不 動 産 銀 行	円 500	株 75.000	37.500	37.500	
	丸 紅	円 50	株 4,235.000	536.150	536.150	
	三 菱 商 事	円 50	株 360.000	42.068	42.068	
	日 興 証 券	円 50	株 868.366	71.117	71.117	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券	円 50	株 360.000	32.800	32.800	
	新 日 本 証 券	円 50	株 235.000	17.597	17.597	
	日 本 火 災 海 上 保 険	円 50	株 2,000.000	142.498	142.498	
	住 友 セ メ ン ト	円 50	株 500.000	89.500	89.500	
	協 同 飼 料	円 50	株 900.000	64.260	64.260	
	市 川 毛 織	円 50	株 328.750	18.591	18.591	
	富 士 急 行	円 50	株 280.000	17.323	17.323	
	川 崎 汽 船	円 50	株 1,250.000	82.524	82.524	
	昭 和 海 運	円 50	株 2,915.500	173.825	173.825	
	日 本 航 空	円 500	株 42.400	49.165	49.165	
	全 日 本 空 輸	円 500	株 20.000	21.741	21.741	
	フ ジ 製 糖	円 50	株 650.000	46.568	22.750	
	第 一 糖 業	円 50	株 60.000	30.000	30.000	
	北 海 道 曹 達	円 50	株 500.000	25.000	25.000	
	大 倉 博 進	円 50	株 2,179.600	143.801	143.801	
	三 陽 紙 器	円 500	株 40.000	46.600	46.600	
	日 本 デ キ シ ー	円 500	株 240.000	102.000	48.000	
	日 本 ブ ロ ッ ク バ ッ ク	円 500	株 70.000	35.000	35.000	
	大 昭 和 丸 紅 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	C\$ 1	株 6,000.000	(C\$6,000.000) 2,123.718	(C\$6,000.000) 2,123.718	
	沖 縄 造 林	US\$ 3	株 30.000	(US\$90.000) 32.274	(US\$90.000) 32.274	
	駿 河 湾 カ ー フ ェ リ ー	円 1,000	株 57.700	57.700	57.700	
	リ コ ー	円 50	株 100.000	20.500	20.500	
	京 浜 倉 庫	円 50	株 260.000	20.057	20.057	
	田 子 の 浦 港 臨 海 倉 庫	円 500	株 50.000	25.280	25.280	

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	大 昭 和 観 光 株	50	1,360,000	79,268	79,268	
	東北観光開発センター株	500	60,000	30,000	30,000	
	大 一 実 業 株	500	24,000	96,000	96,000	
	大 昭 和 ユ ニ ボ ー ド 株	500	100,000	50,000	50,000	
	株 ホ ー エ ー 興 産	500	1,000,000	500,000	500,000	
	株 清 水 銀 行 外 7 7 銘 柄		3,855,065	391,266	347,227	
	計		50,675,031	6,333,505	6,211,648	
銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	静 岡 県 特 別 交 付 債 券	187,790	187,450	187,450		
	7 分 5 厘 利 付 長 期 信 用 債 券	21,000	20,990	20,990		
	7 分 3 厘 利 付 興 業 債 券	22,000	22,000	22,000		
	7 分 2 厘 利 付 興 業 債 券	170,000	170,000	170,000		
	7 分 5 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	80,000	79,062	79,062		
	7 分 3 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	100,000	100,000	100,000		
	7 分 2 厘 利 付 日 本 不 動 産 債 券	50,000	50,000	50,000		
	割 引 農 林 債 券	156,000	147,397	147,397		
	鉄 道 債 券	17,210	17,124	17,124		
	7 分 2 厘 利 付 電 信 電 話 債 券	33,155	29,573	29,573		
	そ の 他	78,943	76,877	76,877		
計			900,473	900,473		
種 類 お よ び 銘 柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
そ の 他 の 有 価 証 券	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		26,250	26,250		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		15,775	15,775		
	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券		60,000	60,000		
	中 央 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券		297,000	297,000		
	東 洋 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券		24,000	24,000		
	三 井 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券		20,000	20,000		
	そ の 他		8,550	8,550		
計			451,575	451,575		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	11,542,496	281,417	20,276	11,803,637	3,544,675	8,258,962	
建物付属設備	361,071	7,944	2,962	366,053	156,847	209,206	
構築物	5,768,250	246,002	20,749	5,993,503	1,593,609	4,399,894	
機械装置	65,618,917	2,742,650	476,748	67,884,819	34,368,622	33,516,197	
車両運搬具	420,035	15,145	37,038	398,142	287,786	110,356	
工具器具備品	1,683,389	76,635	52,193	1,707,831	759,863	947,968	
土地	9,920,396	149,509	44,623	10,025,282	0	10,025,282	
山林及び植林	1,539,742	43,618	3,247	1,580,113	0	1,580,113	
建設仮勘定	2,321,831	2,633,161	4,100,439	854,553	0	854,553	
計	99,176,127	6,196,081	4,758,275	100,613,933	40,711,402	59,902,531	

(注) 当期増加の主なものは、機械装置で富士工場のコーター及びスーパー設備 699,881 千円と白老工場の K P 苛性化装置 721,711 千円である。

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	617,302	51,461	4,926	663,837	257,794	406,043	
建物付属設備	15,476	292	0	15,768	8,981	6,787	
構築物	50,539	3,077	0	53,616	26,429	27,187	
機械装置	1,397,861	1,094	0	1,398,955	730,879	668,076	
工具器具備品	17,015	0	0	17,015	14,187	2,828	
土地	357,458	98,522	46,757	409,223	0	409,223	
計	2,455,651	154,446	51,683	2,558,414	1,038,270	1,520,144	

c 無形固定資産明細表

総資産の 100 分の 1 を越えないので、財務諸表規則第 120 条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	大昭和紙商事(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
		500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
	大昭和パルプ(株)	500	2,800,000	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	2,800,000	1,400,000	1,400,000	
	大昭和紙工製造(株)	50	1,105,000	55,250	55,250	0	0	0	0	1,105,000	55,250	55,250	
	昭和工業(株)	50	180,000	9,000	9,000	0	0	0	0	180,000	9,000	9,000	
	深作林業(株)	500	50,000	24,357	24,357	0	0	0	0	50,000	24,357	24,357	
	大昭和運輸(株)	500	6,000	4,032	4,032	0	0	0	0	6,000	4,032	4,032	
	白老チップ(株)	500	63,000	31,515	31,515	0	0	0	0	63,000	31,515	31,515	
	長野大昭和木材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	大昭和木材(株)	500	200,000	128,930	128,930	0	0	0	0	200,000	128,930	128,930	
	日本製紙(株)	50	2,971,648	148,780	148,780	0	0	0	0	2,971,648	148,780	148,780	
	サイトウ紙器(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	サイトウ特殊紙(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	大昭和 エンジニアリング(株)	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	400,000	200,000	200,000	
式	住 宅 サービスセンター	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	(本店所在地)
	富士ボウリング(株)	50	98,200	3,506	2,786	0	0	0	0	98,200	3,506	2,786	山梨市
	富士ボウリング(株)	500	0	0	0	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	10,000	白老町
	富士ボウリング(株)	500	0	0	0	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	10,000	十勝 清水町
	大昭和マレーシア 木材工業有限公司	MS\$1	3,800,000	(MS\$380,000) 447,412	(MS\$380,000) 447,412	0	0	0	0	3,800,000	(MS\$380,000) 447,412	(MS\$380,000) 447,412	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	A\$1	187,500	(A\$755,824) 306,518	(A\$755,824) 306,518	168,750	(A\$168,750) 635,722	0	0	187,500	(A\$244,332) 94,224	(A\$244,332) 94,224	
	計		16,171,348	4,914,300	4,913,580	1,727,500	655,722	0	0	17,898,848	5,570,022	5,569,302	

(注) 1 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株 当社所有株式総数 4,000千株 (100%)

役員関係 当社の役員10名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

3 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株 当社所有株式総数 2,800千株 (70%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 8,000千株 当社所有株式総数 1,105千株 (13.8%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

5 日本製紙株式会社と当社との関係(清算中)

発行済株式総数 10,000千株 当社所有株式総数 2,971千株 (29%)

役員関係 当社の役員1名が同社の清算人を兼任している。

e 関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	担 保 摘 要
大 昭 和 紙 工 製 造 株 式 有 限 公 司	1,889,403	0	210,000	1,679,403	昭和 年 月 52. 10	土 地 機械設備
昭 和 工 業 株 式 有 限 公 司	380,000	0	0	380,000	50. 8	"
富 士 ボ ウ リ ン グ 株 式 有 限 公 司	9861	0	9861	0	46. 11	山梨市
深 作 林 業 株 式 有 限 公 司	261,201	0	0	261,201	48. 6	山 林 有価証券
日 本 製 紙 株 式 有 限 公 司	1,600,000	0	0	1,600,000		工場財団
大 昭 和 木 材 株 式 有 限 公 司	120,000	0	0	120,000	49. 12	土 地
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$1,300,000) 468,069	0	(US\$111,111) 40,006	(US\$1,188,889) 428,063	52. 11	機械設備
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1,975,000) 790,376	0	0	(A\$1,975,000) 790,376	54. 3	"
計	5,518,910	0	259,867	5,259,043		

f 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) 及び順位	償還期限	摘 要
第1回い号物上 担 保 付 社 債	昭和 年 月 日 40. 11. 25	千円 300,000	千円 120,000	千円 (180,000) 180,000	円 銭 98 75	年 分 厘 7 3	富士工場 財 団 第1順位	昭和 年 月 日 47. 11. 25	借入金 返 済
第1回ろ号物上 担 保 付 社 債	41. 4. 25	400,000	140,000	(40,000) 260,000	98 75	7 3	"	48. 4. 25	"
第2回い号物上 担 保 付 社 債	42. 1. 25	600,000	180,000	(60,000) 420,000	98 75	7 3	富士工場 財 団 第2順位	49. 1. 25	"
第2回ろ号物上 担 保 付 社 債	42. 4. 25	700,000	175,000	(70,000) 525,000	98 75	7 3	"	49. 4. 25	"
第2回は号物上 担 保 付 社 債	42. 10. 25	700,000	140,000	(70,000) 560,000	98 75	7 3	"	49. 10. 25	"
第3回い号物上 担 保 付 社 債	43. 10. 25	800,000	80,000	(80,000) 720,000	98 25	7 3	富士工場 財 団 第3順位	50. 10. 25	"
第3回ろ号物上 担 保 付 社 債	44. 7. 25	500,000	25,000	(50,000) 475,000	97 75	7 3	"	51. 7. 24	"
第3回は号物上 担 保 付 社 債	45. 5. 25	450,000	0	(22,500) 450,000	97 25	7 6	"	52. 5. 25	"
第3回に号物上 担 保 付 社 債	46. 4. 24	500,000	0	500,000	97 25	7 6	"	53. 4. 24	"
計		4,950,000	860,000	(572,500) 4,090,000					

（注） 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行人形町支店	1,857,593	302,272	130,000	(335,930) 2,029,865	運 転 資 金	昭和 年 月 5 8. 4	一部 工場財団
㈱協和銀行本店	275,598	215,584	0	(96,400) 491,182	海外投資資金	5 8. 4	"
㈱太陽銀行本店	45,620	38,528	0	84,148	"	5 8. 4	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	22,860	19,264	0	42,124	"	5 8. 4	"
㈱静岡銀行東京支店	22,860	19,264	0	42,124	"	5 8. 4	"
㈱群馬銀行東京支店	22,860	19,264	0	42,124	"	5 8. 4	"
㈱紀陽銀行東京支店	100,000	0	0	100,000	"	4 8. 8	な し
㈱日本興業銀行本店	4,243,987	696,320	407,800	(895,190) 4,532,507	設 備 資 金	5 8. 4	一部 工場財団
㈱日本長期信用銀行本店	160,000	0	40,000	(80,000) 120,000	"	5 0. 3	"
㈱日本不動産銀行本店	4,257,765	846,320	482,000	(94,350) 4,622,085	"	5 8. 4	"
安田信託銀行 ㈱本店	4,097,857	485,584	374,000	(84,640) 4,209,441	"	5 8. 4	"
三井信託銀行 ㈱静岡支店	554,000	40,000	34,000	(94,500) 560,000	"	5 3. 11	"
三井信託銀行 ㈱本店	45,620	38,528	0	84,148	"	5 8. 4	"
住友信託銀行 ㈱東京支店	1,712,000	218,160	140,000	(260,000) 1,790,160	"	5 8. 4	"
中央信託銀行 ㈱本店	3,240,720	606,688	300,000	(720,000) 3,547,408	"	5 8. 4	"
東洋信託銀行 ㈱本店	1,497,860	259,264	84,000	(240,000) 1,673,124	"	5 8. 4	"
日本信託銀行 ㈱本店	239,000	0	21,000	(48,000) 218,000	"	5 3. 9	"
三菱信託銀行 ㈱浜松支店	2,107,000	248,160	270,000	(284,000) 2,085,160	"	5 8. 4	"
朝日生命保険(相)	4,197,500	500,000	393,500	(84,500) 4,304,000	"	5 3. 5	"
日本生命保険(相)	1,540,000	270,000	147,500	(33,250) 1,662,500	"	5 3. 5	"
三井生命保険(相)	948,500	100,000	93,000	(19,500) 955,500	"	5 3. 5	"
太陽生命保険(相)	2,115,500	250,000	184,500	(40,000) 2,181,000	"	5 3. 5	"
明治生命保険(相)	1,421,500	100,000	130,500	(29,700) 1,391,000	"	5 3. 5	"
千代田生命保険(相)	616,000	60,000	59,000	(13,300) 617,000	"	5 3. 5	"
東邦生命保険(相)	1,476,500	190,000	140,500	(31,700) 1,526,000	"	5 3. 5	"
第一生命保険(相)	1,928,000	350,000	177,000	(39,000) 2,101,000	"	5 3. 5	"
第百生命保険(相)	1,429,500	180,000	115,500	(28,600) 1,494,000	"	5 3. 5	"
安田生命保険(相)	576,000	100,000	59,000	(13,300) 617,000	"	5 3. 5	"
大和生命保険(相)	310,500	80,000	30,500	(6,800) 360,000	"	5 3. 5	"
住友生命保険(相)	930,000	130,000	40,000	(14,000) 1,020,000	"	5 3. 8	"
日本団体生命保険 ㈱	309,500	0	18,000	(54,000) 291,500	"	5 3. 4	銀行保証 工場財団
平和生命保険 ㈱	370,000	0	60,000	(120,000) 310,000	"	4 9. 12	工場財団
北海道東北開発公庫	1,689,800	100,000	223,400	(406,400) 1,566,400	"	5 5. 3	"
住宅金融公庫	53,326	0	514	(936) 52812	住宅建設資金	7 4. 7	建 物
農林漁業金融公庫	877,638	45,200	47,718	(2021) 875,120	造林資金	8 1. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	18,230	0	99	(208) 18,131	住宅建設資金	7 5. 9	土 地
年金福祉事業団	86,118	0	3,906	(53,54) 82,212	"	6 5. 9	建 物
富士市	7,371	0	174	(360) 7,197	"	6 0. 2	"
公害防止事業団	952,400	299,000	58,300	(136,400) 1,193,100	設 備 資 金	5 7. 3	銀行保証 工場財団

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
海 外 経 済 協 力 基 金	604,200	0	43,400	(50,800) 560,800	海外投資資金	昭和 年 月 5 3. 5	有価証券
日 本 輸 出 入 銀 行	2,071,200	1,444,800	0	(90,000) 3,516,000	"	5 8. 4	一部 工場財団
全国共済農業協同組合(連)	1,145,000	200,000	370,000	(192,000) 975,000	設 備 資 金 長期運転資金	5 1. 6	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合(連)	1,601,000	0	212,000	(560,953) 1,389,000	設 備 資 金	5 0. 7	"
愛知県共済農業協同組合(連)	1,193,000	0	129,000	(354,000) 1,064,000	"	5 1. 5	銀行保証
長野県共済農業協同組合(連)	560,000	0	68,000	(156,000) 492,000	"	5 0. 9	"
三重県共済農業協同組合(連)	890,000	0	84,000	(210,000) 806,000	"	5 1. 9	"
岐阜県共済農業協同組合(連)	770,000	0	65,000	(175,000) 705,000	"	5 0. 8	"
石川県共済農業協同組合(連)	700,000	200,000	214,000	(140,000) 686,000	"	5 1. 5	"
福井県共済農業協同組合(連)	300,000	0	28,000	(56,000) 272,000	"	5 1. 5	"
富山県共済農業協同組合(連)	300,000	0	0	300,000	"	4 9. 12	"
和歌山県共済農業協同組合(連)	250,000	50,000	7,500	(38,400) 292,500	"	5 1. 12	"
北海道共済農業協同組合(連)	500,000	0	0	(50,000) 500,000	"	5 1. 8	"
山口県生命建物共済農業 協同組合(連)	200,000	0	14,000	(42,000) 186,000	"	5 1. 2	"
香川県共済農業協同組合(連)	300,000	0	14,000	(56,000) 286,000	"	5 1. 6	"
山梨県共済農業協同組合(連)	200,000	0	0	(24,000) 200,000	"	5 0. 7	"
福岡県共済農業協同組合(連)	200,000	0	0	(25,050) 200,000	"	5 1. 1	"
兵庫県共済農業協同組合(連)	100,000	0	0	(15,000) 100,000	"	5 0. 9	"
鳥取県共済農業協同組合(連)	100,000	0	0	100,000	"	5 1. 2	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	200,000	0	10,000	(40,000) 190,000	"	5 1. 9	"
広島県共済農業協同組合(連)	0	100,000	0	100,000	"	5 0. 1	有価証券
岡山県共済農業協同組合(連)	0	100,000	0	100,000	"	5 0. 2	"
鹿児島県共済農業協同組合(連)	0	100,000	0	100,000	"	5 0. 2	"
熊本県共済農業協同組合(連)	0	100,000	0	100,000	"	5 0. 3	"
日本火災海上保険(株)	44,000	0	44,000	0	"	4 7. 2	
住友海上火災保険(株)	89,000	0	22,000	(44,000) 67,000	"	4 8. 9	有価証券
農 林 中 央 金 庫	1,160,000	200,000	40,000	(180,000) 1,320,000	"	5 3. 6	工場財団
モルガン・ギャランティ・トラスト (SFR) 0.133334	852,744	0	(SFR) 7.133334	(238,620) 614,124	"	4 7. 11	銀行保証
ド イ ツ ・ バ ン ク (DM) 8.333334	827,633	0	(DM) 1.666666	(320,900) 179,999	"	4 8. 11	"
インターナショナル・ コマーシャル・バンク (US\$) 400,000	139,580	0	(US\$) 200,000	(67,358) 72,222	"	4 7. 6	"
ウエストミンスター・バンク (US\$) 1,000,000	357,200	0	0	357,200	"	5 1. 1	"
ミッドランド・アンド インターナショナル・バンク (US\$) 500,000	178,425	0	0	178,425	"	5 1. 6	"
合 計	62,190,065	9,302,200	6,496,656	(12,167,860) 64,995,609			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に、12,167,860千円、2年目に12,519,800千円、3年目に12,640,100千円である。

h 資本金明細表

既発行株式	銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	大昭和製紙株式	170,000,000株	50円	8,500,000千円	東京証券取引所(市場第一部)	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							
資本の額			8,500,000千円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造株	5,595,291株
昭和工業株	4,530,000株
大昭和運輸株	133,000株
長野大昭和木材株	45,000株
富士ボウリング株(山梨市)	15,000株

i 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,242,500	50,000	0	1,292,500	当期増加及び減少額は、前期決算の利益処分による。
任意積立金					
配当準備積立金	1,513,500	0	170,000	1,343,500	
買換資産圧縮積立金	670,000	0	0	670,000	
海外投資損失準備金	134,000	0	0	134,000	
別途積立金	3,738,800	0	0	3,738,800	
計	7,298,800	50,000	170,000	7,178,800	

k 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	11,803,637	1,698,664	3,544,675	8,258,962	30.0	0	0
建物付属設備	366,053	16,201	156,847	209,206	42.8	0	0
構築物	5,993,503	211,485	1,593,609	4,399,894	26.6	0	0
機械装置	67,884,819	2,419,808	34,368,622	33,516,197	50.6	0	0
車両運搬具	398,142	23,981	287,786	110,356	72.3	0	0
工具器具備品	1,707,831	54,539	759,863	947,968	44.5	0	0
小 計	88,153,985	2,895,878	40,711,402	47,442,583	46.2	0	0
無形固定資産							
特 許 権	5,485	346	1,927	3,558	35.1	0	0
水 利 権	27,039	651	8,972	18,067	33.2	0	0
専用側線利用権	310,065	5,270	90,192	219,873	29.3	0	0
電気ガス供給施設利用権	117,907	3,891	85,942	31,965	72.9	0	0
温泉利用権	2,785	94	741	2,044	26.6	0	0
電信電話専用施設利用権	485	12	63	422	13.0	0	0
小 計	463,766	10,264	187,837	275,929	40.5	0	0
投資有形固定資産	2,149,191	55,631	1,038,270	1,110,921	48.3	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	273,592	29,221	219,303	54,289	80.2	0	0
公共施設負担金	747,052	17,483	110,593	636,459	14.8	0	0
社債発行費	21,467	11,318	21,467	0	100.0	0	0
社債発行差金	76,675	46,648	76,675	0	100.0	0	0
小 計	1,118,786	104,670	428,038	690,748	38.3	0	0
計	91,885,728	3,066,443	42,365,547	49,520,181		0	0

(注)1. 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定のうち社債発行費及び社債発行差金を除いては、3年ないし35年の均等償却法を採用している。

2. 当期償却額には、租税特別措置法の第43条に基づく公害防止施設の特別償却相当額80,727千円を含んでいる。

* 大昭和 *

1 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	564,582	671,781	0	※1 564,582	671,781	
未払費用(賞与引当)	501,433	480,589	501,433	0	480,589	
法人税等引当金	121,100	118,900	121,100	0	118,900	
退職給与引当金	1,161,526	254,788	93,931	0	1,322,383	
価格変動準備金	251,565	256,897	0	※1 251,565	256,897	
買換資産引当金	210,226	0	0	※2 2,124	208,102	

(注) ※1. 税法の規定による戻入れである。

※2. 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資 産 の 部)

a 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	4,177	
当 座 預 金	4,212,427	
通 知 預 金	9,141,000	
定 期 預 金	5,705,230	
合 計	19,062,834	

b 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	399,751	安原油脂工業㈱外
商 品 売 上 代	42,982	大昭和観光㈱
合 計	442,733	

c 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	8,443,689	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代	2,604,597	大昭和木材(株)外
合 計	11,048,286	

受取手形残高(関係会社分を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和47年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	2,862,885	3,235,563	2,445,999	2,322,743	623,829	11,491,019

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和46年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	3,409,492	3,754,945	3,123,945	636,738	10,925,120

* 大昭和 *

d 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	319,566	日本高級金属(株) 外

e 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	6,145,164	大昭和紙商事(株)
材 料 売 上 代	424,447	大昭和木材(株) 外
合 計	6,569,611	

売掛金(関係会社分を含む)の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期へ繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	7,587,383	39,480,932	40,179,138	6,889,177	85.4%	31日

f 商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産	1,535,649	

g 製 品

(単位：千円)

品 目	単位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	30,513	1,865,561	
板 紙	・	10,494	380,563	
一 般 紙 合 計	・	41,007	2,246,124	
加 工 紙			41,626	
合 計			2,287,750	

h 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	2,885,327	
パ ル プ	506,878	
故 紙 ・ 原 紙	165,838	
薬 品	96,606	
染 料 ・ 填 料	15,205	
合 計	3,669,854	

i 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
未仕上紙・仕掛パルプ外	414,595	

j 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
燃 料	130,553	
抄 紙 用 具	123,552	
荷 造 用 品 外	353,931	
合 計	608,036	

k 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
八 王 製 紙 ㈱	935,500	
大 昭 和 靚 光 ㈱	730,000	
愛 鷹 林 産 興 業 ㈱	550,000	
昭 和 工 業 ㈱	464,000	
精 工 紙 器 印 刷 ㈱	206,257	
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$ 111,111) 33,656	
そ の 他	1,234,562	
合 計	4,153,975	

* 大昭和 *

1 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大昭和・丸紅インターナショナル(株)	3,262,814	
大昭和観光(株)	475,175	
大昭和林業(株)	404,500	
大昭和不動産(株)	432,000	
信州大昭和(株) 外	1,250,828	
合 計	5,825,317	

m 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛鷹林産興業(株)	1,153,000	
芝浦興業(株)	625,000	
従業員一同	306,063	
合 計	2,084,063	

(負 債 の 部)

a 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	5,858,585	三 菱 商 事 (株) 外
貯 蔵 品 代 外	3,156,995	赤 武 (株) 外
合 計	9,015,580	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	1,039,430	大昭和パルプ(株)外
パ ル プ 代	838,519	大昭和紙商事(株)
故 紙 代	839,705	"
薬 品 代	3,621,800	"
貯 蔵 品 代 外	2,681,600	大昭和紙商事(株)外
合 計	8,085,567	

支払手形(関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	昭和47年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
金 額	4,248,033	4,550,640	4,898,986	3,551,218	1,807,519	1,529,989	20,586,385

c 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	2,432,447	三 菱 商 事 (株) 外
貯 蔵 品 代 外	211,397	赤 武 (株) 外
合 計	2,643,844	

d 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	798,520	大昭和パルプ(株)外
パ ル プ	115,137	大昭和紙商事(株)
故 紙 代	142,012	"
薬 品 代	627,815	"
貯 蔵 品 代 外	573,698	大昭和紙商事(株)外
合 計	1,538,514	

e 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
住友銀行人形町支店	5,809,000	連 転 資 金	昭和 47 年 12 月	な し
住友銀行静岡支店	250,000	"	47 4	"
協和銀行本店	2,828,000	"	47 6	"
協和銀行富士支店	85,000	"	47 6	"
第一勧業銀行室町支店	60,000	"	47 7	"
東海銀行静岡支店	400,000	"	47 8	"
三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	"	47 12	"
北海道拓殖銀行東京支店	100,000	"	48 3	"
太陽銀行本店	500,000	"	48 1	"
埼玉銀行丸の内支店	300,000	"	47 5	"
駿河銀行本店	270,000	"	48 3	"
静岡銀行本店	50,000	"	47 9	"
群馬銀行東京支店	450,000	"	47 10	"
常陽銀行東京支店	445,000	"	48 1	"
北海道銀行東京支店	120,000	"	48 1	"
足利銀行東京支店	245,000	"	47 5	"
青森銀行東京支店	80,000	"	47 11	"
十六銀行東京支店	100,000	"	47 5	"
滋賀銀行東京支店	30,000	"	47 12	"
清水銀行富士支店	50,000	"	48 3	"
広島銀行東京支店	20,000	"	47 12	"
横浜銀行東京支店	20,000	"	47 12	"
紀陽銀行東京支店	30,000	"	48 2	"
福井銀行東京支店	10,000	"	48 2	"
農林中央金庫	4,500,000	"	47 12	一部工場財団及び 受 取 手 形
合 計	16,952,000			

f 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	2 3 3, 5 5. 2	
賞 与 引 当 金	4 8 0, 5 8 9	
運 賃	2 6 9, 9 8 1	
電 力 料 外	3 6 0, 4 2 4	
支払利息及び割引料	5 3 1, 9 1 0	
合 計	1, 8 7 6, 4 5 6	

g 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2, 9 0 4, 7 4 8	

h 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 設 備	1, 1 3 9, 6 6 5	丸 紅 樹 外
紙 製 造 設 備 外	5, 6 9 1, 2 6 8	"
合 計	6, 8 3 0, 9 3 3	

i 設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	3, 4 8 5, 2 3 8	丸 紅 樹 外

* 大昭和 *

3 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和46年10月 至 昭和46年12月	自 昭和47年1月 至 昭和47年3月	合 計
繰 越		16,861	16,727	16,861
収入の部	営 業 収 入	19,653	21,201	40,854
	借 入 金	5,552	4,240	9,792
	そ の 他 の 収 入	3,176	2,975	6,151
	計	28,381	28,416	56,797
支出の部	材 料 費	12,641	12,325	24,966
	人 件 費	2,482	1,772	4,254
	経 費	2,511	2,263	4,774
	設 備 費	2,318	2,262	4,580
	借 入 金 返 済	3,612	3,751	7,363
	社 債 償 還	145	55	200
	支払利息及び割引料	1,988	1,885	3,873
	配 当 金	425	0	425
	租 税 公 課	266	243	509
	そ の 他 の 支 出	2,127	1,524	3,651
	計	28,515	26,080	54,595
繰 越		16,727	19,063	19,063

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和47年4月 至 昭和47年6月	自 昭和47年7月 至 昭和47年9月	合 計
繰 越		19,063	18,555	19,063
収入の部	営 業 収 入	20,030	20,433	40,463
	借 入 金	4,239	3,626	7,865
	そ の 他 の 収 入	1,767	2,413	4,180
	計	26,036	26,472	52,508
支出の部	材 料 費	12,574	13,218	25,792
	人 件 費	1,687	2,557	4,244
	経 費	2,494	2,620	5,114
	設 備 費	2,035	2,040	4,075
	借 入 金 返 済	2,763	3,094	5,857
	社 債 償 還	145	55	200
	支払利息及び割引料	2,241	1,851	4,092
	配 当 金	425	0	425
	租 税 公 課	236	439	675
	そ の 他 の 支 出	1,944	996	2,940
	計	26,544	26,870	53,414
繰 越		18,555	18,157	18,157

4 そ の 他

決算日後の状況

静岡県告示第85号（昭和47年2月1日付）に基づく、公害防止事業の費用負担計画により、当社の負担することとなる公害防止事業費負担金173,317千円について、昭和47年5月12日付で納付告知をうけ、同月25日、その全額を納付している。

